

## 2月号 CONTENTS

### 地球温暖化リスクを考える

リスクファイナンスを活用した企業防衛 第47回 会社の保険その10

### 企業を取巻くリスクとその対策

時流を読む 「不二家、安全認識甘く」「弱まる磁力離れる人心」

## たかが塵、されど塵！

### 地球温暖化リスクを考える

「米IBM、ソニー、蘭フィリップスなど日米欧の電機・IT（情報技術）大手二十二社は来夏をメドに部品・部材の調達で企業の社会的責任（CSR）を重視した統一基準の運用を始める」。昨年11月に新聞報道された内容です。環境対策、法令遵守など38項目の基準に沿って調達先選定の国際基準が進められています。これら世界的企業の動きは、地球環境問題とも無縁ではありません。今、最も関心を集める環境テーマが《温室効果ガス削減問題》です。

「温室効果ガス」とは、温室効果をもたらす気体の総称で、水蒸気、対流圏オゾン、二酸化炭素、メタン等で、水蒸気が最も温室効果をもたらすとされています。『気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（通称「京都議定書」）』は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素など6つの気体を、約束期間内（2008～2012の5カ年）に目標達成させる内容です。日本は議長国であり、マイナス6%という高い目標設定になっていますが、各国の国情により足並みは揃っていません。とりわけ中国・インドといった排出量が急増している国々が含まれていないなど数多くの問題が指摘されています。

さて、温室効果ガスについて触れておきましょう。私たちの周りには、常に無数の塵（ちり）が取り巻いています。太陽も地球も、生命も、その起源をたどれば塵に行き着くとのこと。いまも地球にはたえず塵が降り注ぎ、地表から多種多様の塵が大量に立ち上っています。砂漠では砂塵が巻き上げられ、海からも年間35億トンの塩の欠片が吹き上げられ、植物も10億トンの有機化合物を出します。

山火事が噴火すれば火山灰が膨大な量飛び散り、成層圏まで届いた火山灰の塵は地球を覆います。カビの孢子、ウィルス、藻類、バクテリア、花粉動物の糞、虫の欠片等々。ハウスダスト、アスベスト水銀、PCBなど人間に悪さをする塵も私たちの周りを飛び交っていることでしょう。たかが塵、されど塵です。塵というものの存在が段々見えてきたでしょうか。

温暖化の一番の原因である気体、水蒸気はこの塵を足場にして初めて水滴になれます。そして水滴が一定の重さになると雨を降らせ、気温を調節するという循環メカニズムに塵は大きな役割を担っています。しかし近年人類が生み出す産業塵が加わる事で「どうも気候が狂ってきている」というのが《温室効果ガス削減運動》の発端でした。地球のサイクルでいえば、次は氷河期に向かっていくはずなのに、なぜか気温が上昇しています。産業塵の上空では雨を降らすことが出来ず降水量が低下している地域もあります。

このまま本当に地球温暖化が進むのかは、まだ科学的に解明されていませんが関心の高いテーマであることに変わりはありません。《温室効果ガス削減》に向けては、森林管理や植林活動をしたり、他国の排出権を購入したり、より削減コストの低い国へ資金提供や投資を行う事で、その排出削減量を自国の削減量に還元することができるなど多様な仕組みが用意されています。世界的企業を中心に「環境にやさしい」企業イメージ向上取組や環境ビジネスをビジネスチャンスと考える企業の取組など、近年益々関心が高まっています。

# リスクファイナンス を活用した企業防衛

～リスクファイナンス第47回～

リスクファイナンスとは、リスクにおける経済的損失に対する各種対策を総称する用語です。

日本アルマックでは、この領域を、独自に「財務リスクマネジメント」と体系化させてコンサルテーションしています。

財務リスクマネジメントの視点に立った資金対策事例をご紹介します。

## 会社の保険 その10 決算書と保険(7)

今回はA社を事例に、生命保険を活用した資金対策を考えていきたいと思います。

中小・零細会社の社長さんがある日突然他界されるという事態は、経営存続に直結する会社が多いものと推測されます。日本の会社は同族会社が80%を超えるといえますから、経営者の突然死は家庭の大黒柱を突然失うということでもあります。いくなれば経営の破綻は、経営者家族の経済的破綻とも密接に絡みますから、その影響の大きさは半端ではありません。

一方、従業員が30名を超えるような会社でも、別の理由で会社が存続できなくなるケースがあります。例えば、金融機関からの借り入れでは、連帯保証人として代表取締役個人の名前が一般的に必要です。したがって後継者は、父親や家族が経営者という場合でなければ事業継承が簡単ではないということです。多額の負債を持つ会社であれば尚更です。資産を引き継いでも負債は引き継ぎたくないというのが人情でしょう。引継ぎがうまくまとまらず経営面でゴタゴタが続きますと、取引先・金融機関から要注意として取引の継続に赤信号が灯ります。金融機関の方では、会社の業績だけでなく、経営者の事業意欲や人柄、個人の財政基盤など総合的に判断して融資実行しますので会社の状況の変化には敏感です。ですから、事態にうまく対応する危機管理能力がないと、「あの会社は危ないのでは?」と、知らないうちに風評が広く流布しているという被害に遭うことも珍しくありません。

さて、生命保険はこのような状況下で、会社存亡の危機を軽減させる資金対策商品として広く活用されています。実際にみていきましょう。

【例】A社経営者が死亡し、生命保険金1億円が入った事例

A社に1千万円貸していた人は、保険金が入ってきたという事実を聞けば、返済不安は軽減されます

し、今は慌てないで(新しい経営者の経営能力や従業員の雰囲気など)当面様子を見てみようという余裕も生まれます。

夫(A社経営者)が亡くなって、自身や子どもたちの養育などで経済的に不安でも、A社から「役員死亡退職慰労金が支給される」と聞けば安心します

いずれのケースにしても保険契約がされていないケースに比べて精神的ダメージは少ないと考えられます。

このように生命保険(この場合「経営者保険」)対策で、経営者が亡くなったという事実による経営へのダメージを負うこと自体が無くなった訳ではないものの、保険金という「現金」が使用できることで、上記のケースで見られるような影響軽減効果があることが分かります。

ここで、一般的に経営者の生命保険でどのような活用方法があるかを列記してみましよう。

- (1) 会社の存続目的
  - a. 銀行や取引先への信用維持
  - b. 従業員の給与の確保
  - c. 一時的な収入減少リスクに備えた運転資金として
  - d. 社葬等関係者への通知・各種手配など費用の充当
- (2) 会社の清算を円滑に行う目的
  - e. 資産処分と負債返済のための資金確保
  - f. 従業員への補償確保(退職金、給与等)
- (3) 役員死亡退職金・弔慰金支払目的
  - g. 遺族の生活資金源
  - h. 相続税の納税資金
  - i. 財産分け資金
- (4) 事業承継目的
  - j. 株式の防衛資金(経営支配権の円滑移行)

今回は、決算書とも見比べながら、必要補償額について触れていきたいと思います。

## 談合を公正取引委員会に摘発され 刑事告発による信用失墜から廃業へ

### 独占禁止法違反

平成 年10月、兵庫県の建設業者の談合がA社の告発で明るみになった。このことにより、その談合の中心となっていたB社に公正取引委員会の立ち入り検査が入った。その結果、B社は不当に利益を上げていたと判断され、課徴金として売上の4%に当たる5,000万円の支払いを余儀なくされ、3ヶ月間の指名停止を受けることとなった。また、その手口が非常に悪質であったこともあり、中心人物であるB社の社長は刑事告発され、1年間の懲役刑が科せられ、信用を失墜したB社は廃業せざるを得なくなった。

平成18年1月から改正独占禁法が施行されました。この改正により公正取引委員会は大きな力を持つことになり、不正取引を行っている企業はさらに大きなリスクを背負うこととなります。

今回の改正のポイントは大きくは次の四つです

#### 課徴金の引き上げ

(卸・小売以外の中小企業の場合は対照となった商品やサービスの売上の3%から4%への引き上げ・・・業種・規模によって異なる)

#### 課徴金減免制度(リニエソー制度)の導入

違反行為を行っていたとしても第一報告者になれば「無罪放免」となり、課徴金が100%減免され、刑事告発もされなくなった。

#### 勧告制度の廃止と排除措置命令の強化

公取委が違反事実を認めれば直ぐに排除措置命令が出されるようになり、命令を出せる期間も1年から3年に延長され、罰金額の上限も3億円に引き上げられた。

捜索・差し押さえを行う反則調査権限の導入  
行政手続の調査に加え、裁判所の令状に基づいて  
捜索・差し押さえを行う権限を持つこととなります。

以上のような改正により、より厳しく独占禁法が取り締まられるため、独占禁法についての正しい理解がなければ、思わぬ損害を被るケースが増えるのは間違いないと思われます。

### 発生頻度と損害の大きさ(強度)について

悪質な不正取引を行い、それによる利益を多く上げている企業ほど、告発などによって被る損害は大きくなると考えられます。発生頻度については、平成18年1月の独占禁法改正や平成18年4月の公益通報者保護法により、告発される頻度が高まることは必至であり、不正取引を隠しとおすこと自体が難しくなることは間違いないと思われます。

## リスク対策

### リスクコントロール対策

社員教育・・・独占禁止法を正しく理解することが無ければ、営業成績を上げるために従業員が知らない内に不正取引などを行うケースがあります。

社内通報制度の整備・・・コンプライアンス違反が明るみになる前に違反行為を企業内で発見し、排除する仕組みづくりが急務です。

危機対応チームの編成・・・万一、調査を受けた場合にも直ぐに対応できるように、危機対応トレーニングを積み、事業への影響を最小限に抑えることが必要です。

株式会社日本アルマック 常務取締役  
シニアリスクコンサルタント  
社会保険労務士  
松本 一成

# 時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自然と時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょ。

## 不二家、安全認識甘く

イメージキャラクター、ペコちゃんで有名な株式会社不二家による、「消費期限切れ原材料の使用隠蔽問題」を記事は伝えています。企業の社会的責任が注目される中、またまた老舗企業によるあまりに拙劣な不祥事に「不二家とは、こんな会社だったのか」と、取り返しのつかないイメージ低下を招く結果になりました。内部告発による不祥事発覚を発端に、組織的な品質管理体制の欠如という形で続報が次々と伝えられ、同族経営の弊害までも指摘されています。このように事件は、1人の悪質な行為ではなく、「食の安全」が第一の食品会社で、組織的隠蔽という悪質な事態であるため、経営再建に危惧の念を抱かせます。かつて大きな不祥事を起こした上場会社の株価は業績が改善しても、もとに戻ってはいないという事実を聞きます。不祥事件を起こすという意味の大きさを私たちに教えてくれています。

## 弱まる磁力離れる人心

昨年10月ニューヨークの病院で、3億人目の米国人が誕生しました。今から39年前、2億人目の赤ちゃんが誕生した時は、米国中が沸き上がり、時の大統領も祝辞を述べました。3億人目の赤ちゃんは結局騒がれることはなかったと記事の冒頭は伝えています。「超大国米国の力が揺らいでいる、米国に集中した経済パワーも分散している」とも記事は触れています。確かに、通貨量ではユーロがドルを抜きました。約60億人の世界人口をみても、中国・インド等の人口の伸びは米国を圧倒しています。国内ではイスラム系や移民がどんどん台頭してきており、自由民主主義という思想は、国内の所得格差等の問題から人種問題とも絡み合い、まさに内部から人心が離れ始めているというのです。3億人時代を向かえた米国がどこに向かおうとしているのか、世界の仕組みが確実に変わる予感を抱かせます。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

## 編集後記

今月より、櫻井に代わりまして担当となりました山田と申します。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。ホワイトカラーエグゼンプション導入が見送りとなりました。カタカナではその内容、意図がかえって伝わらないことがあります。これも「何のこと？」と思った方は多いのではないのでしょうか。私も「エグゼ・・・って？」だったので調べてみました。「労働時間規制を適用免除すること」。ですがすっかり「残業代ゼロ制度」で周知されてしまったように思います。「リスク」はすでに日本語として定着しているように思います。先日ある新聞に大リーグに挑戦する桑田選手を評して「リスクのない人生はつまらない」とのコメントがありました。リスクという言葉は日常的でさえありますね。桑田選手の挑戦を応援するとともに、私自身はできればリスクの少ない人生を・・・と日々願っております。(山田)

 VOL.509  
2007.2  
2007年2月発行 定価420円(税込)

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。